

新設住宅着工都道府県別
(平成21年10月分)

	戸数の合計		対前年同月比
	戸	%	
北海道	67,120	△27.1	
東北	2,610	△16.8	
関東	353	△48.2	
中部	419	△36.9	
近畿	998	△47.0	
中国	338	△35.9	
四国	371	△19.7	
沖縄	835	△20.3	
計	1,733	△9.2	
総数	1,286	△24.1	
北海道	1,033	△37.4	
東北	4,873	△13.7	
関東	3,463	△37.4	
中部	9,092	△17.9	
近畿	4,845	△35.4	
中国	1,017	△28.2	
四国	444	△41.3	
沖縄	515	△15.4	
計	407	2.5	
北海道	376	△11.3	
東北	978	△31.6	
関東	1,017	△24.4	
中部	2,076	△38.3	
近畿	4,808	△33.9	
中国	1,024	△29.8	
四国	805	△41.6	
沖縄	1,423	△12.8	
計	4,744	△23.9	
北海道	2,888	△14.5	
東北	569	△15.2	
関東	317	△30.5	
中部	171	10.0	
近畿	937	△55.2	
中国	1,313	△18.8	
四国	541	△37.5	
沖縄	372	△18.2	
計	482	△36.4	
北海道	492	△50.7	
東北	288	△34.2	
関東	2,364	△33.0	
中部	361	△40.0	
近畿	607	△13.7	
中国	648	△48.0	
四国	372	△50.5	
沖縄	601	△39.5	
計	639	△19.1	
北海道	1,021	△16.0	

12年ぶり100万戸割れ確実に

11カ月連続の減少(7.1%減)

10月の首都圏マンション73%減

国土交通省が十一月三十日発表した十月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は六万七千二百二十戸で前年同月比二七・一%減と、十一月連続の減少となった。今年一十月の累計は六十五万九千四百四戸で、通年では昭和四十二年の九十九万五千五百八戸以来四十二年ぶりの百万戸割れとなるのが確実な情勢となった。

十月の着工戸数の詳しい動向は次のとおり。

▼総戸数 六万七千二百二十戸で前年同月比二七・一%減と、十一月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は七十六万二千戸(前年同月百四万四千戸)。

▼利用関係別 持家は二万五千二百二十七戸で、前年同月比四・九%減と、十三カ月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は二万二千九百七十八戸で、同六・〇%減(十三カ月ぶりの増加)、公的資金による持家は二千二百四十九戸で、同

七・九%増(十三カ月ぶりの増加)。貸家は二万七千六百三十八戸で、同三・五%減と、十一月連続の減少となった。このうち、民間資金による貸家は二万三千三百四十四戸で、同三・八五%減(十一月連続の減少)、公的資金による貸家は四千二百九十八戸で、同四・一%減(七カ月連続の減少)。分譲住宅は一万三千四百四十八戸で、同四・〇六%減と、十一月連続の減少。

▼分譲住宅のうちマンションは四千七百七十二戸で、同六・三・四%減と、十一月連続の減少となった。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が千六百二十二戸(前年同月比七三・五%減)、中部圏が百三十三戸(同八〇・五%減)、近畿圏が千七百八十三戸(同三八・九%減)、その他の地域が千九百九十二戸(同六三・一%減)。また、一戸建分譲住宅は八千二百五十二戸で、前年同月比八・四%減と、十三カ月連続の減少となった。

▼資金別 民間資金住宅は一万二千二百六十八戸で、前年同月比二・三%増。

▼構造別 木造は三万八千九百四十五戸で、前年同月比一〇・六%減、非木造は二万八千七百七十五戸で、同四・二%減となった。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が二百七十七戸(前年同月比八七・〇%減)、鉄筋コンクリート造が一万四千五百十戸(同四六・八%減)、鉄骨造が一万三千七百四十五戸(同三二・五%減)、コンクリートブロック造が三十九戸(同一八・八%減)、その他が百二十四戸(同三・三%増)。

▼建築工法別 プレハブが一万二千二百六十八戸で、前年同月比二・三%増。

▼都道府県別 前年同月比で増加は岡山(二五・三%増)、鳥取(一〇・〇%増)、福井(二・五%増)の三県のみに残りの四十四都道府県は減少となった。大分(六〇・五%減)、島根(五五・二%減)などが大幅に減少した。

二・九%減と、十一月連続の減少となった。ツーハイフォールは九千四百二十二戸で、同七・一%減と十一月連続の減少。

▼三大都市圏・その他の地域別 前年同月比でみると、総戸数は、首都圏が二五・一%減、中部圏が三三・六%減、近畿圏が二一・八%減、その他地域が二八・五%減と全ての地域で減少となった。利用関係別では、持家は、首都圏一・一%減、中部圏一・九%減、近畿圏一・八%増、その他地域九・四%減、貸家は、首都圏二五・二%減、中部圏

2009年(平成21年)12月9日(土曜日) 住宅資材新聞 掲載



ビドールニュース 2009年12月号 発行: 株式会社 ナガノ
 大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)
 メール: info@bidoor.co.jp WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

